



# リニューアブル・ジャパン株式会社

## 事業計画及び成長可能性に関する事項



Renewable Japan



2023/03




1	会社概要	3
2	市場環境	8
3	ビジネスモデルとRJの強み	13
4	成長戦略	28
5	事業計画・中長期目標	34
6	リスク情報	38

1

# 会社概要



会社名	 リニューアブル・ジャパン株式会社
設立	2012年1月25日
代表者	代表取締役 眞邊 勝仁（まなべ かつひと）
資本金	連結46億2,767万円（2022年12月末時点）
従業員数	連結266名（2022年12月末時点）
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー6階
事業内容	再生可能エネルギー発電所の開発、発電、運営管理
上場市場	東京証券取引所グロース(9522)
ウェブサイト	<a href="https://www.rn-j.com">https://www.rn-j.com</a>



## 代表取締役社長 眞邊 勝仁 略歴

1991年	リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社
2005年	バークレイズ・キャピタル証券株式会社 (現 バークレイズ証券株式会社) 入社
2008年	ザイス・ジャパン株式会社代表取締役
2011年	東日本大震災 (被災地に浄水機器を輸送)
2012年	当社設立 代表取締役社長就任 (現任)



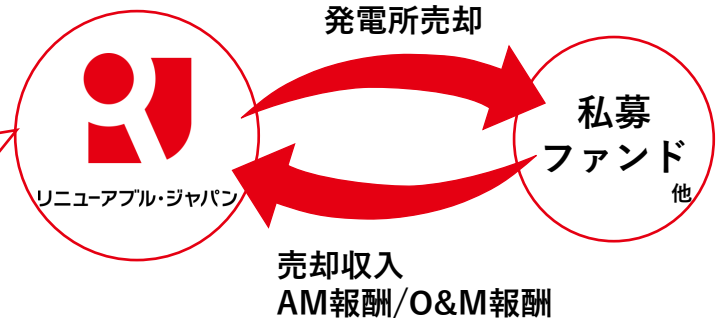




## 第1ステージ

### 循環モデル (アセットマネジメントモデル)

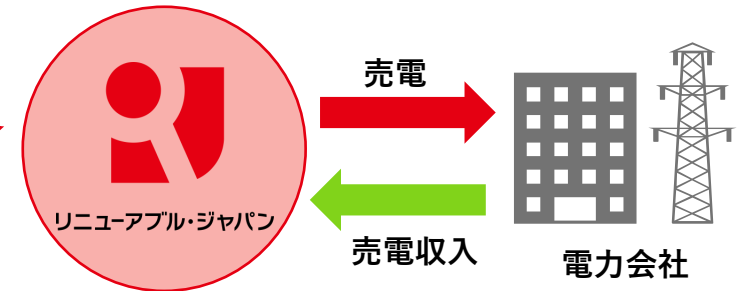
売却して、安定した  
AM,O&M報酬を受領



## 第2ステージ

### 自社保有モデル

自社保有を拡大し、  
売電収入を得る



## 第3ステージ (チャレンジ)

### New Market

- 海外
- Non-FIT
- 他電源



2

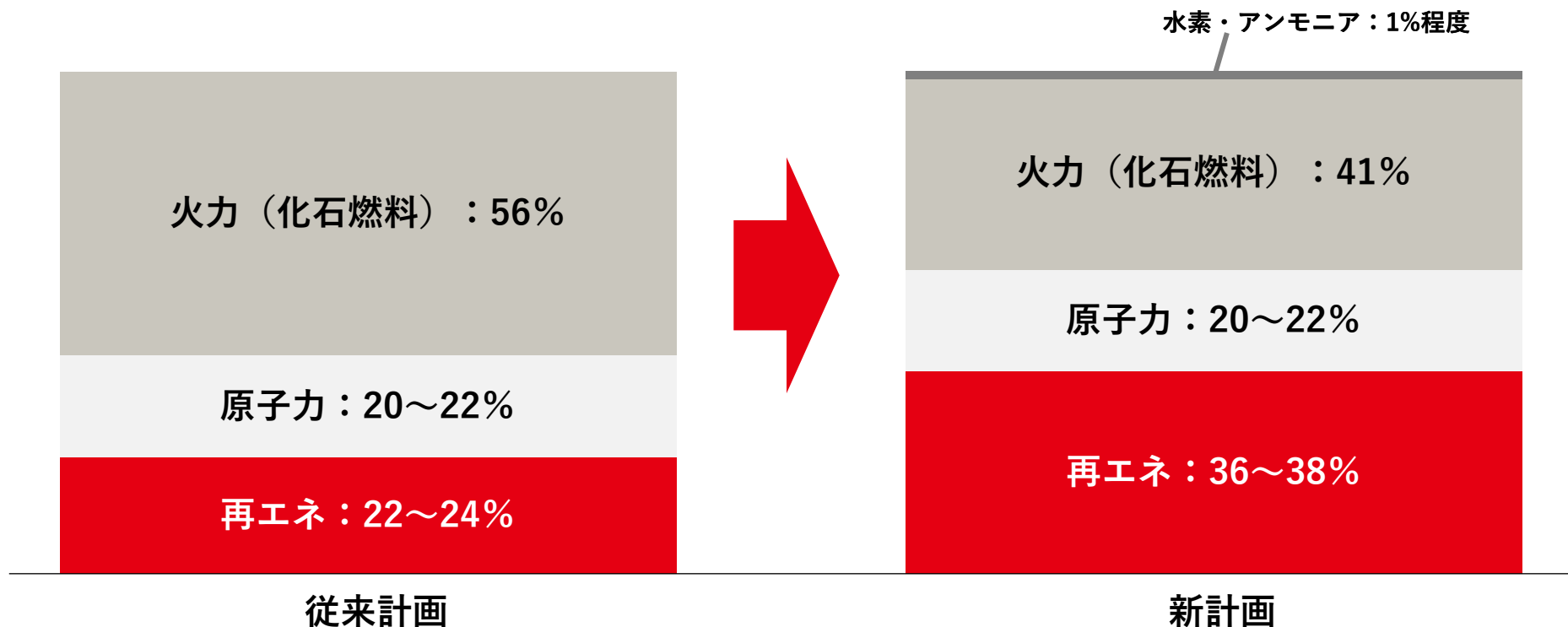
## 市場環境





## 第6次エネルギー基本計画(2030年度目標)

# 再エネ比率が約1.5倍に増加



出典：資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」および「第6次エネルギー基本計画」

※資源エネルギー庁『2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）』を基に当社にて作成  
2030年度目標(新計画)は資源エネルギー庁『第6次エネルギー基本計画の概要』において、「様々な課題の克服を野心的に想定した場合に、どのようなエネルギーの需給の見通しとなるかを示すもの」として記載された数値

©2023 Renewable Japan Co.,Ltd.



# 2030年度までに、 特に太陽光と風力（陸上）が伸長

■再エネ電源構成(2030年度目標)

	従来計画	新計画
太陽光	7.0%	14.0~16.0%
風力	1.7%	5.0%
地熱	1.0~1.1%	1.0%
水力	8.8~9.2%	11.0%
バイオマス	3.7~4.6%	5.0%

出典：資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」および「第6次エネルギー基本計画」

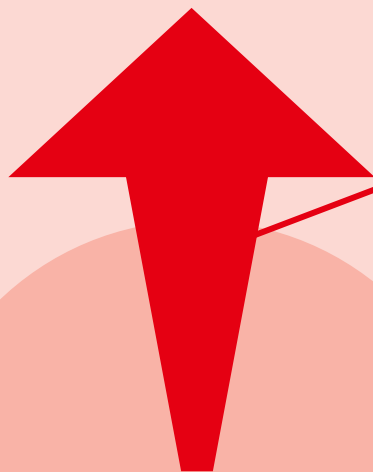
※『エネルギー基本計画策定後の動向と今後の対応の方向性について』を基に当社にて作成



## 第6次エネルギー基本計画

2030年度 太陽光発電導入目標  
(野心的水準)

**103.5~117.6GW**



2019年度 太陽光発電導入量  
**55.8GW**

**61.8GW**

**(約6兆円)**

**の成長余地**

※ 1 MW = 約 1 億円と仮定

**約 2 倍**

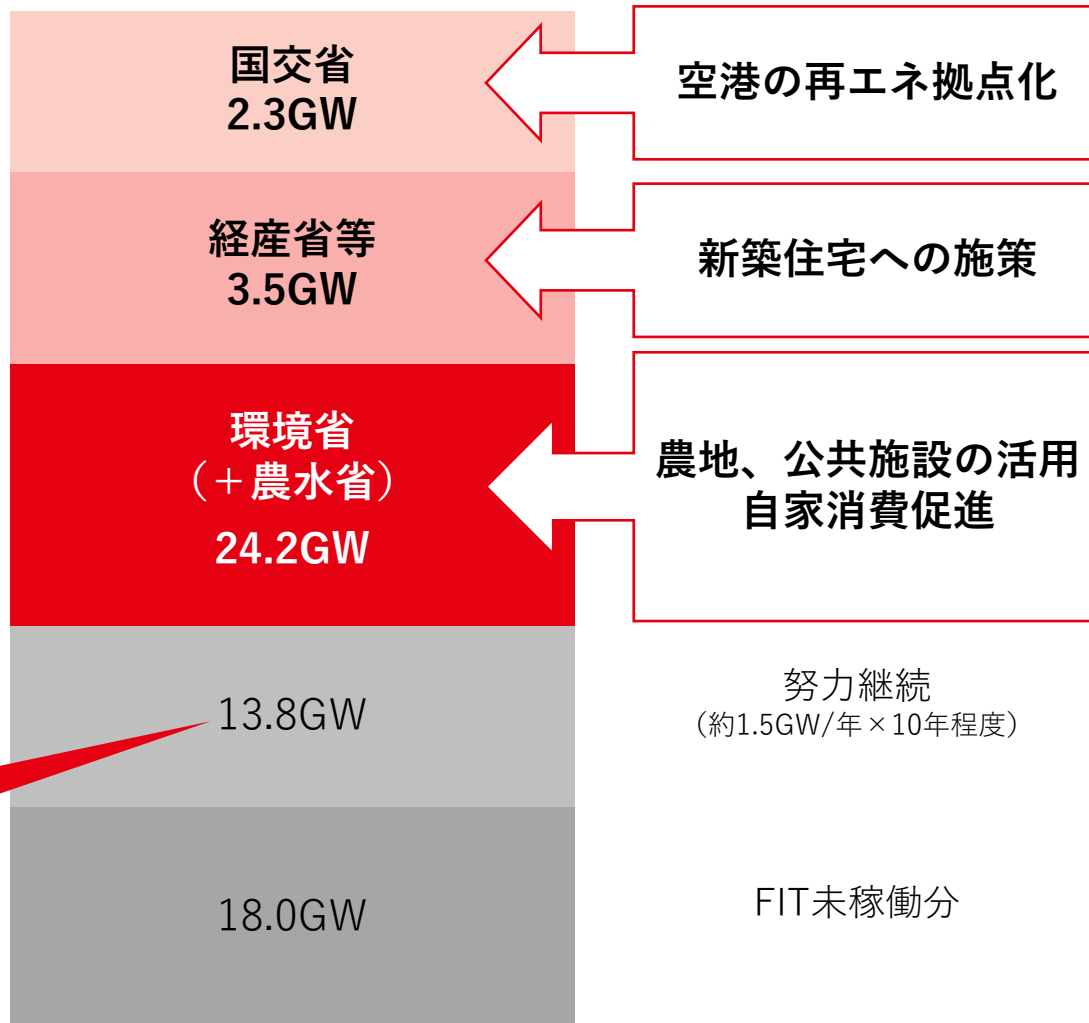


## 成長余地内訳

2030年度  
太陽光発電導入目標  
(野心的水準)

**61.8GW**  
(約6兆円)

この他、所有者不明地  
活用など、各省庁が再  
エネ推進をサポート



空港の再エネ拠点化

新築住宅への施策

農地、公共施設の活用  
自家消費促進

努力継続  
(約1.5GW/年 × 10年程度)

FIT未稼働分

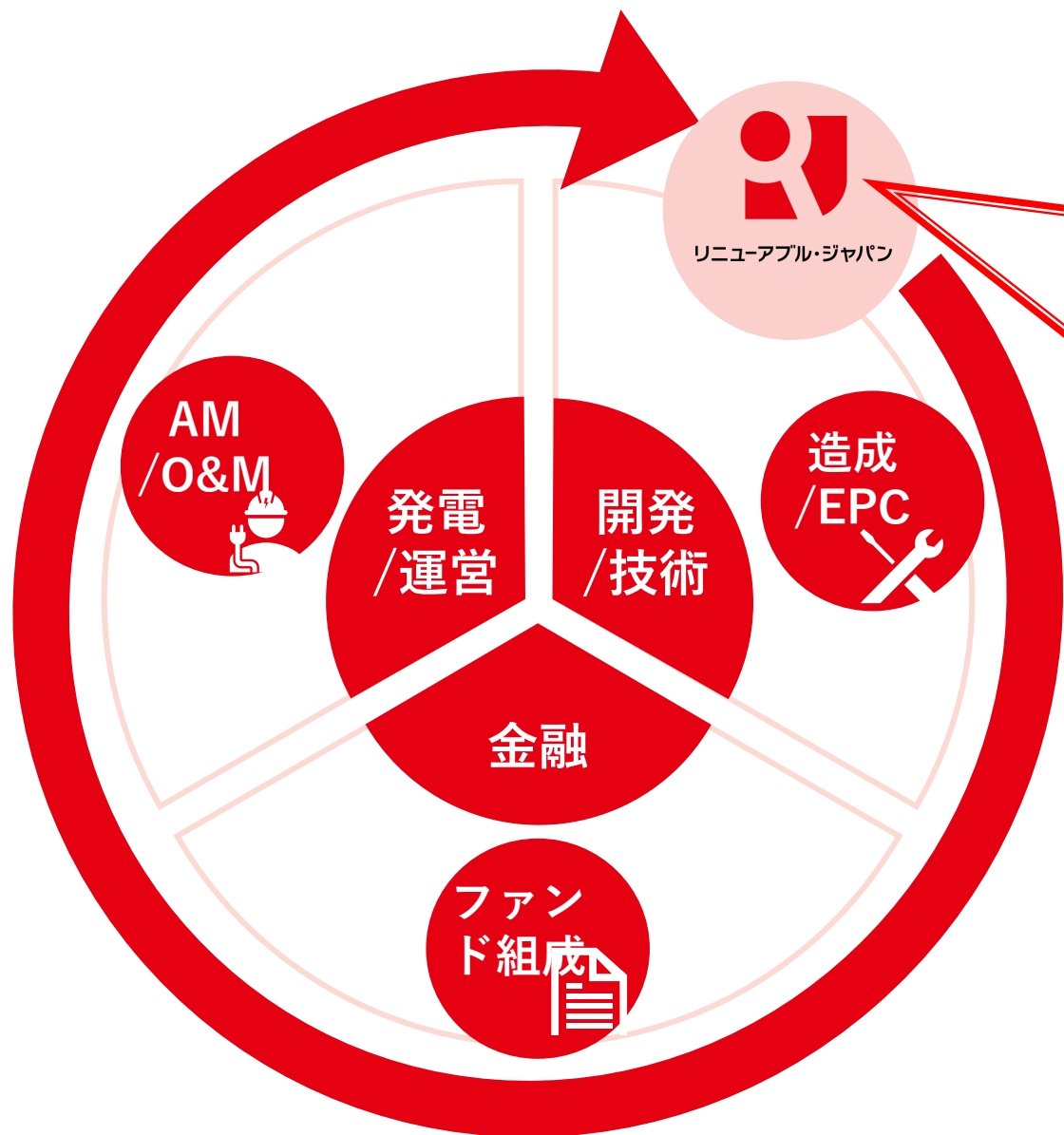
出典：再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会、各省庁資料等を基に当社作成

※本資料は現状の目標、データ等をベースに作成されたものであり、今後これらのアップデートにより変更される可能性があります。

3

## ビジネスモデルとRJの強み

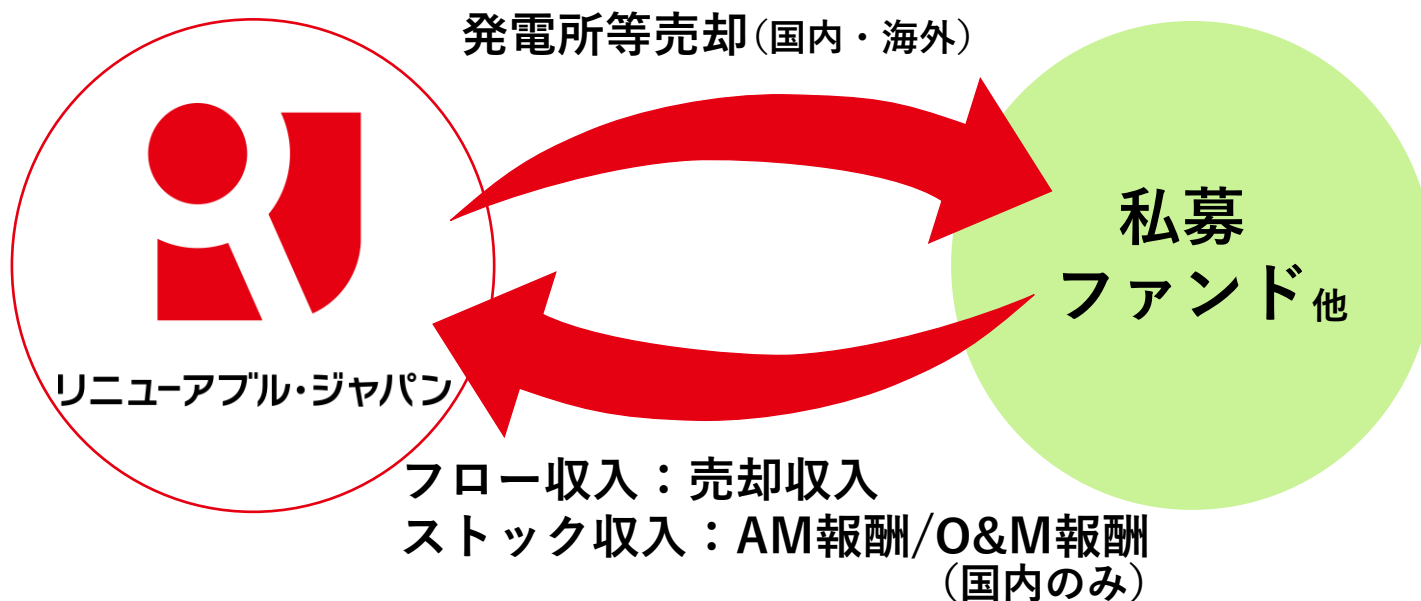




**RJは再エネの開発  
(発電) 事業者  
すべての工程を  
一気通貫で手掛ける**



ストック（売電＋O&M/AM）と  
フロー（発電所等売却）で、  
**安定と成長の両立**





## 国内 + 海外 自社保有発電所 (稼働済 + 開発中)

### 合計 432.6MW (ネット持分※)

※各当社保有発電所の出力総容量に当社出資持分を乗じたものの合計値



※2022年12月31日時点

既に  
稼働済357.5MW保有  
(ネット持分)

既に  
開発中75.1MW保有  
(ネット持分)

今後  
更なる案件獲得を目指す  
(毎年70~80MW以上)

稼働済案件

開発中案件

追加取得案件

# 5つのストック収入 設備容量の積上げ推移【第2・3ステージ】



## 発電所によるストック収入源

2021年12月末

2022年12月末

### ①国内発電所保有量(高FIT)



稼働済み自社保有発電所（ネット持分）

154.8MW

約2倍

325.6MW

### ②管理受注容量(O&M)



受注設備容量（自社+他社）

986.5MW

約1.3倍

1,306.5MW

※発電所の運転状況の確認や巡視、稼働実績の報告など

### ③海外発電所保有量



稼働済み自社保有発電所（ネット持分）

-

29.6MW

### ④風力



既に開示済案件の他、今後も開発を検討

### ⑤Non-FIT



今後マーケットが拡大すると  
予想されるため、Non-FITの開発に注力



すべての工程を一気通貫で手掛ける  
RJの3つの強み

強み① **地域**

強み② **技術**

土地取得



行政許認可



造成/EPC



発電/運営



資金調達（エクイティ・メザニン・デット）

強み③ **金融**





# 発電

## 開発

### ①地域

全国各地  
の拠点

地域拠点  
29箇所

### ②技術

自社EPC  
+  
O&M

技術チーム  
154名

### ③金融

金融  
イノベーション

プロジェクトボンド  
シェア33%



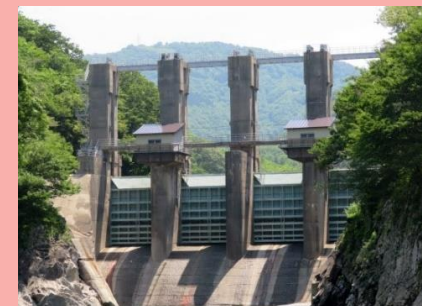
豊富な  
開発/取得物件実績(国内+海外)  
(合計197件、923.5MW)

※2022年12月31日時点

太陽光



水力



風力  
開発中



### 全国29箇所の拠点を開発とO&Mに活用

主要地域拠点	
① 札幌出張所	⑬ 伊勢事務所
② 岩手事務所	⑭ 四日市出張所
③ 青森出張所	⑮ 吉野事務所
④ 宮城事務所	⑯ 大阪事務所
⑤ 福島事務所	⑰ 大阪中央事務所
⑥ 行方出張所	⑱ 広島出張所
⑦ 熊谷出張所	⑲ 鹿児島事務所
⑧ 能登事務所	⑳ 久留米出張所
⑨ 石川出張所	㉑ 水俣出張所
⑩ 諏訪出張所	㉒ 霧島出張所
⑪ 静岡事務所	その他 発電所事務所 7か所
⑫ 松阪事務所	<b>合計 29箇所</b>

※ 2023年1月1日時点



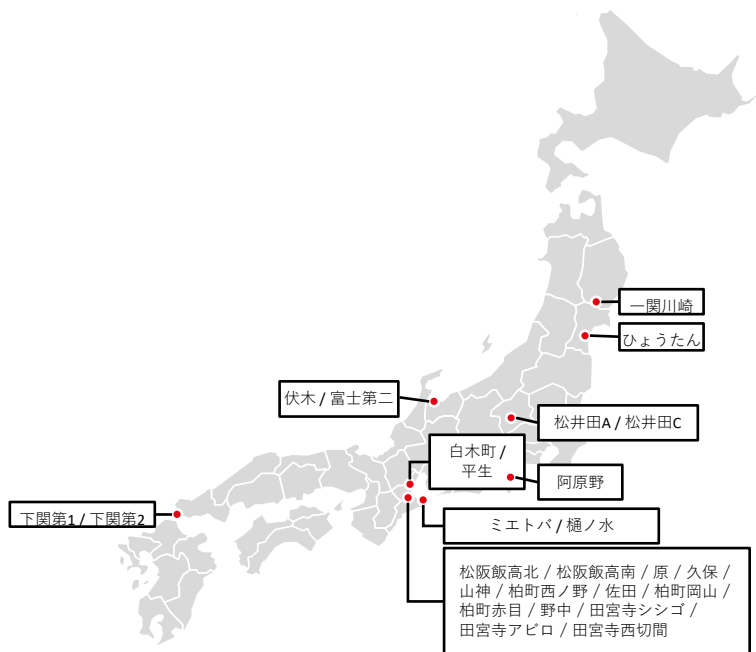
立地協定締結地方公共団体
① 一関市 (岩手県)
② 気仙沼市 (宮城県)
③ 伊豆の国市 (静岡県)
④ 松阪市 (三重県)
⑤ 吉野町 (奈良県)
⑥ 南阿蘇村 (熊本県)
⑦ 垂水市 (鹿児島県)
⑧ 肝付町 (鹿児島県)

※ 2023年1月1日時点



## 特定建設業（ゼネコンと同様の免許） を活かした自社EPCを展開

電気工事（EPC）実績  
発電所数 **26**箇所  
出力 **46.1MW**



## 自社で施工部隊を保有 することのメリット

- ①メーカーと直交渉で  
コストダウン
- ②外注時にも、EPC業者を  
コントロール可能
- ③O&Mの際も、自社修繕可能

※2022年12月31日時点

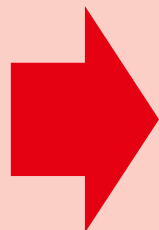


O&M事業 受注設備容量  
266箇所、1,306.5MW

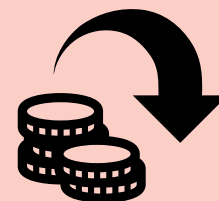
※2022年12月31日時点

**内製化の推進**

(草刈り、点検等)



**コスト削減**



**技術力**

一気通貫体制による



**様々なニーズに  
ワンストップ対応**







# 新しい金融スキームのフロントランナー

## ～未来の当たり前をつくる～

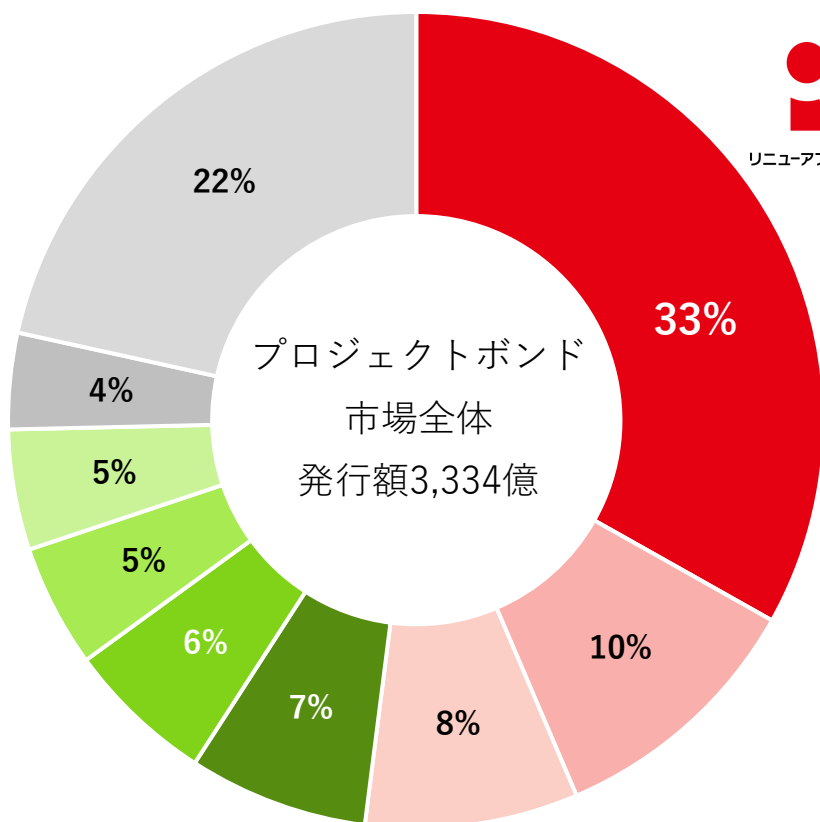




国内プロジェクトボンド (2017/4~2022/12)

発行累計 **1,105** 億円 (12件)

シェア第**1**位



リニューアブル・ジャパン

RJのプロジェクトボンド発行実績



日本の再エネグリーン  
プロジェクトボンドで  
過去最大の発行額

\*日本証券業協会「証券化市場の動向調査」、R&I及びJCRのHP掲載の2022年12月31日時点の数値を基に当社にて集計

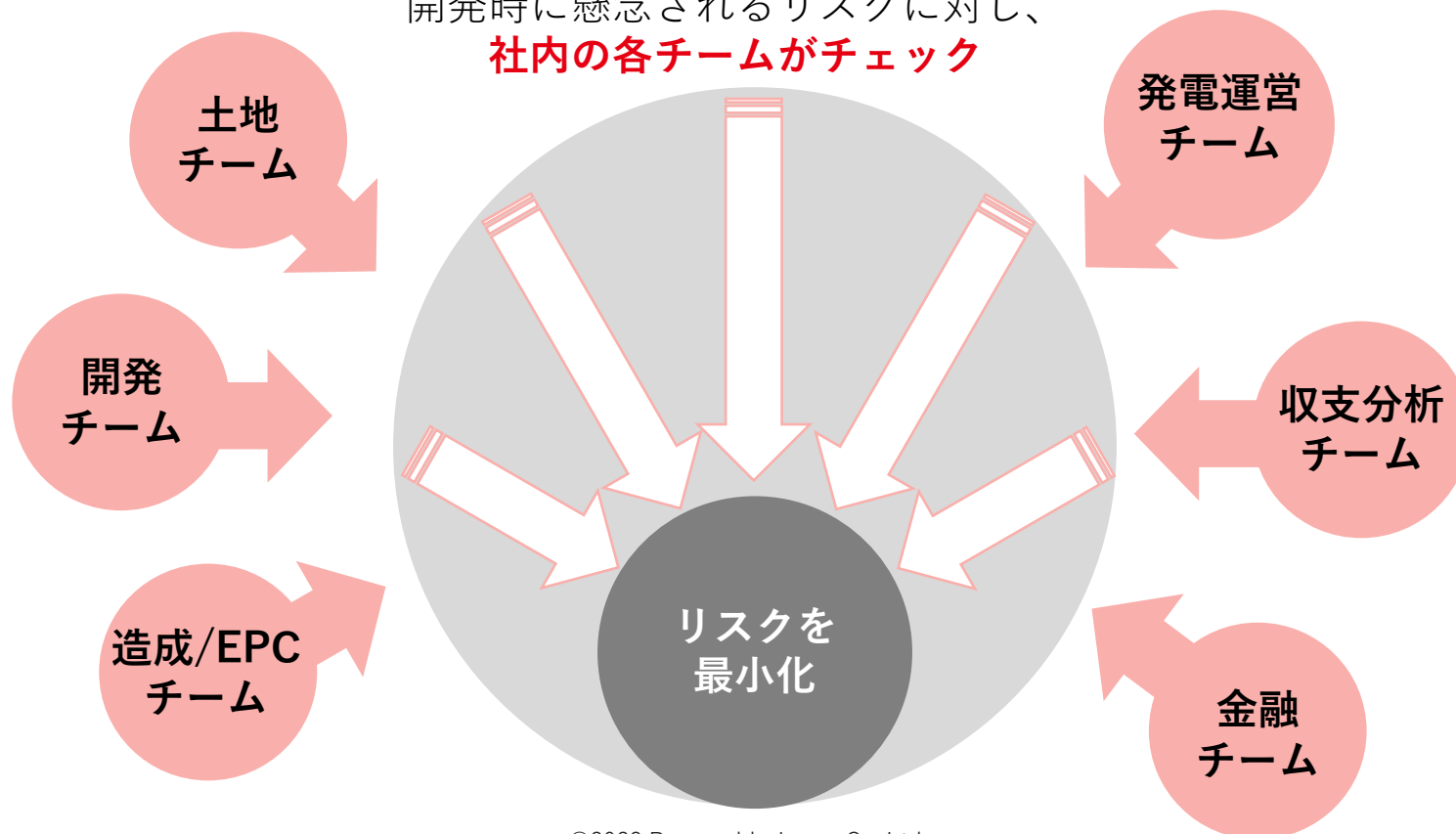
■ : 格付投資情報センター(R&I)よりプロジェクトボンド評価を獲得  
グリーンボンド格付(R&I)は、最上位の評価であるGA1



案件開発/取得時にDD（検討・調査）を**すべて内製化**


**スピーディでリスクを最小化した開発/取得を実現**

開発時に懸念されるリスクに対し、  
**社内の各チームがチェック**



# 再エネ市場における当社のポジション



	企業名	メイン ビジネス	強み		
			地域	技術	金融
①再エネ専門型 (業種例：電力・ガス)	当社  リニューアブル・ジャパン	開発 (低FIT～高FIT) + IPP/O&M			
	A社	開発 (高FITのみ) + IPP			
②サイドビジネス型 (業種例：建設業)	B社	新電力 + 工事請負			
	C社	新電力 + 工事請負			

売上の過半数が  
新電力 + 工事請負

4

## 成長戦略

# 5つのストック収入 設備容量の積上げ目標



## 第2ステージ

2022年12月末

2025年12月末目標

①国内発電所保有量(高FIT)



稼働済み自社保有発電所 (ネット持分)

325.6MW



384.3MW

②管理受注容量(O&M)



受注設備容量 (自社+他社)

1,306.5MW



2,336.0MW

## 第3ステージ (チャレンジ)

③海外発電所保有量



稼働済み自社保有発電所 (ネット持分)

29.6MW



218.5MW

④風力



既に開示済案件の他、今後も開発を検討

⑤国内発電所保有量(Non-FIT)



稼働済み自社保有発電所 (ネット持分)

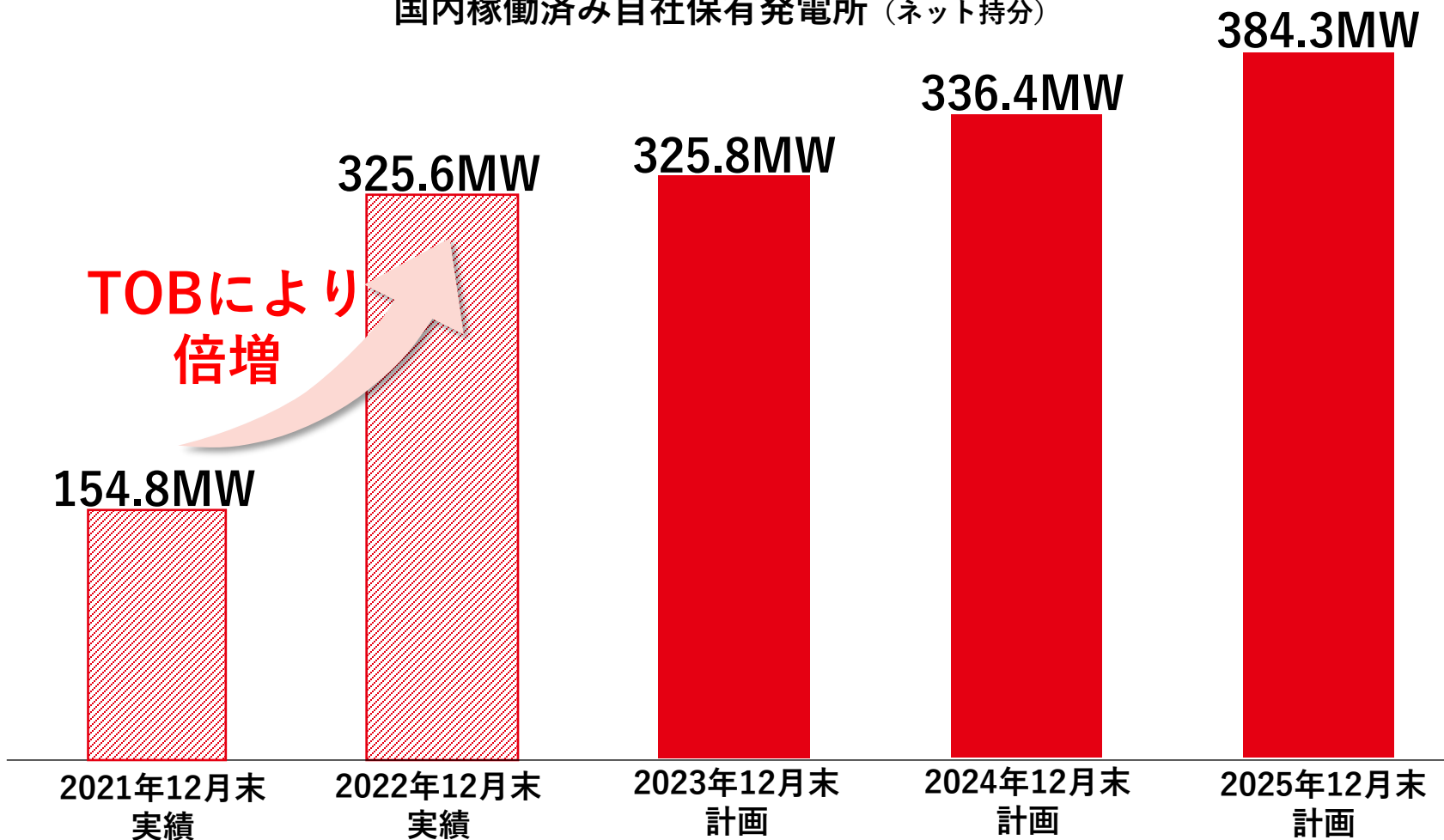
0MW



110MW



国内稼働済み自社保有発電所（ネット持分）



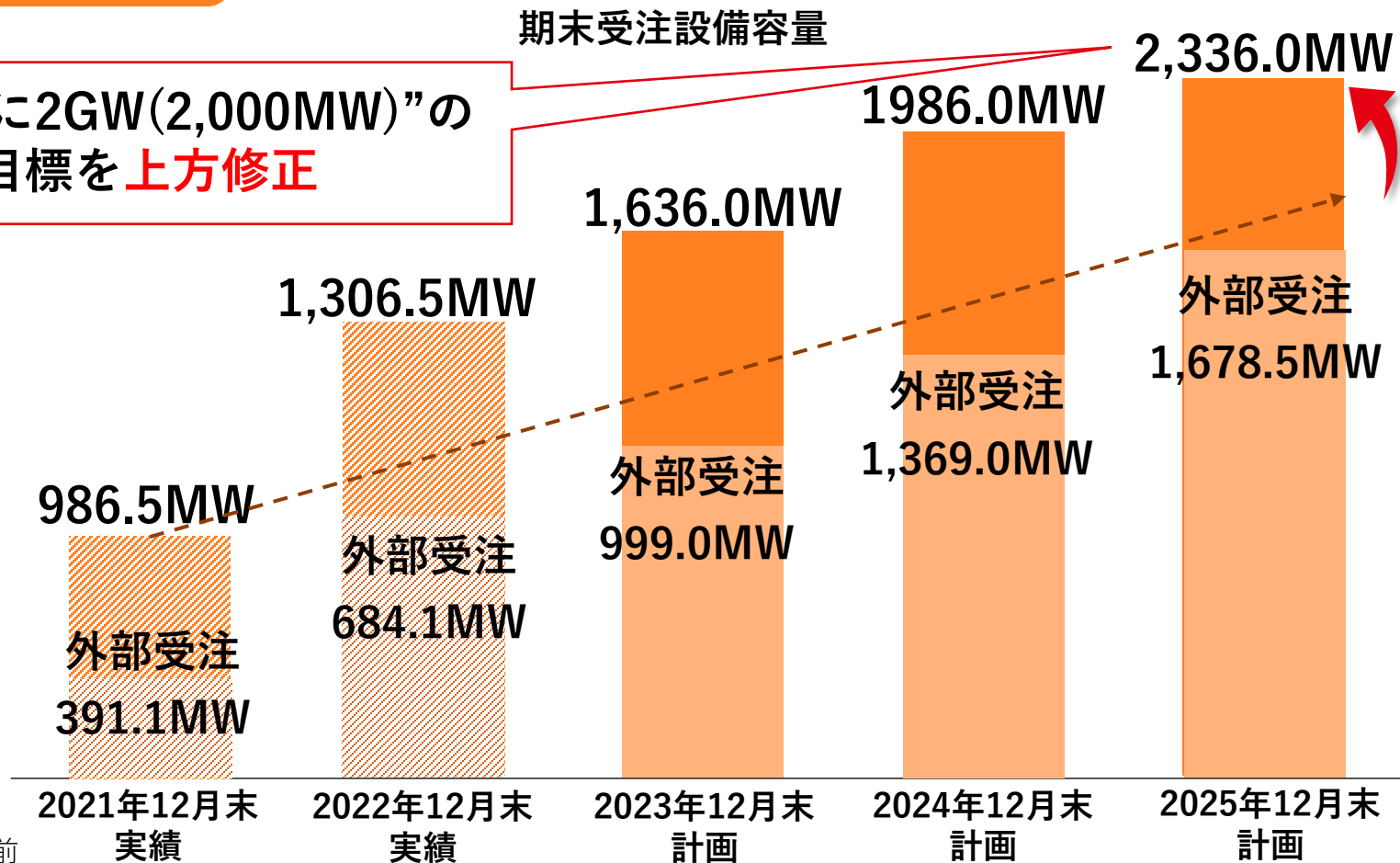
年間平均稼働  
設備容量

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間平均稼働設備容量 (MW)	117.4	319.0	330.0	325.4	371.0



“2025年に2GW(2,000MW)”の  
目標を**上方修正**

期末受注設備容量



O&M単体※配賦前

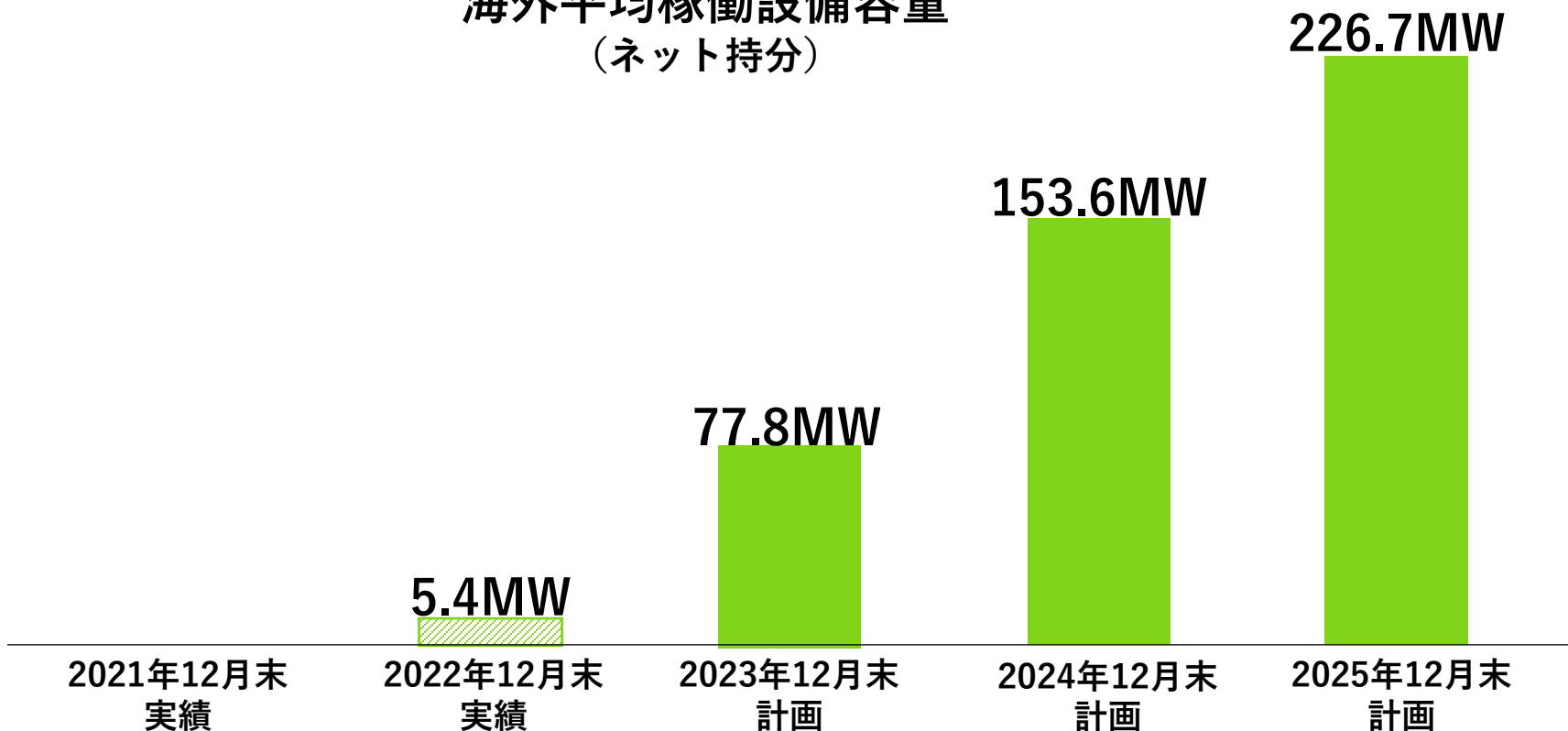
	2021年12月末 実績	2022年12月末 実績	2023年12月末 計画	2024年12月末 計画	2025年12月末 計画
売上 (億円)	16.4	19.9	25.4	28.9	32.4
人員数	115人	118人	157人	182人	207人





## 海外稼働済み自社保有発電所 推移

海外平均稼働設備容量  
(ネット持分)



ネット持分 設備容量	2021年12月末	2022年12月末	2023年12月末	2024年12月末	2025年12月末
	-	29.6MW	170.4MW	161.7MW	218.5MW

**循環モデル**スタート  
(私募ファンド等への売却)



日本企業としてはユニークな体制  
⇒ 現地の開発案件情報を豊富に入手

全員が現地スタッフ  
(スペイン人)

RJE  
体制図



代表取締役社長  
Pedro Berraondo

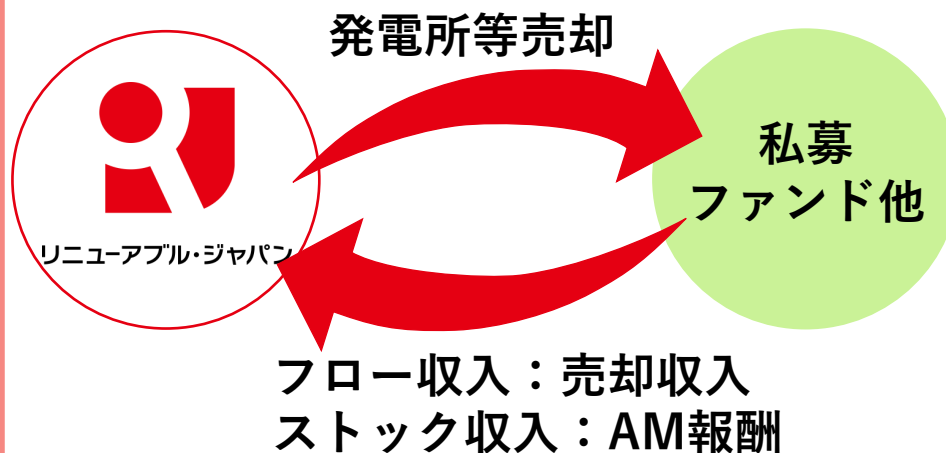
ビジネス  
デベロップメント  
2名

プロジェクト  
マネジメント  
1名

エンジニアリング  
2名

海外でも循環モデルを活用

アセットマネジメントモデル



※2022年12月31日時点

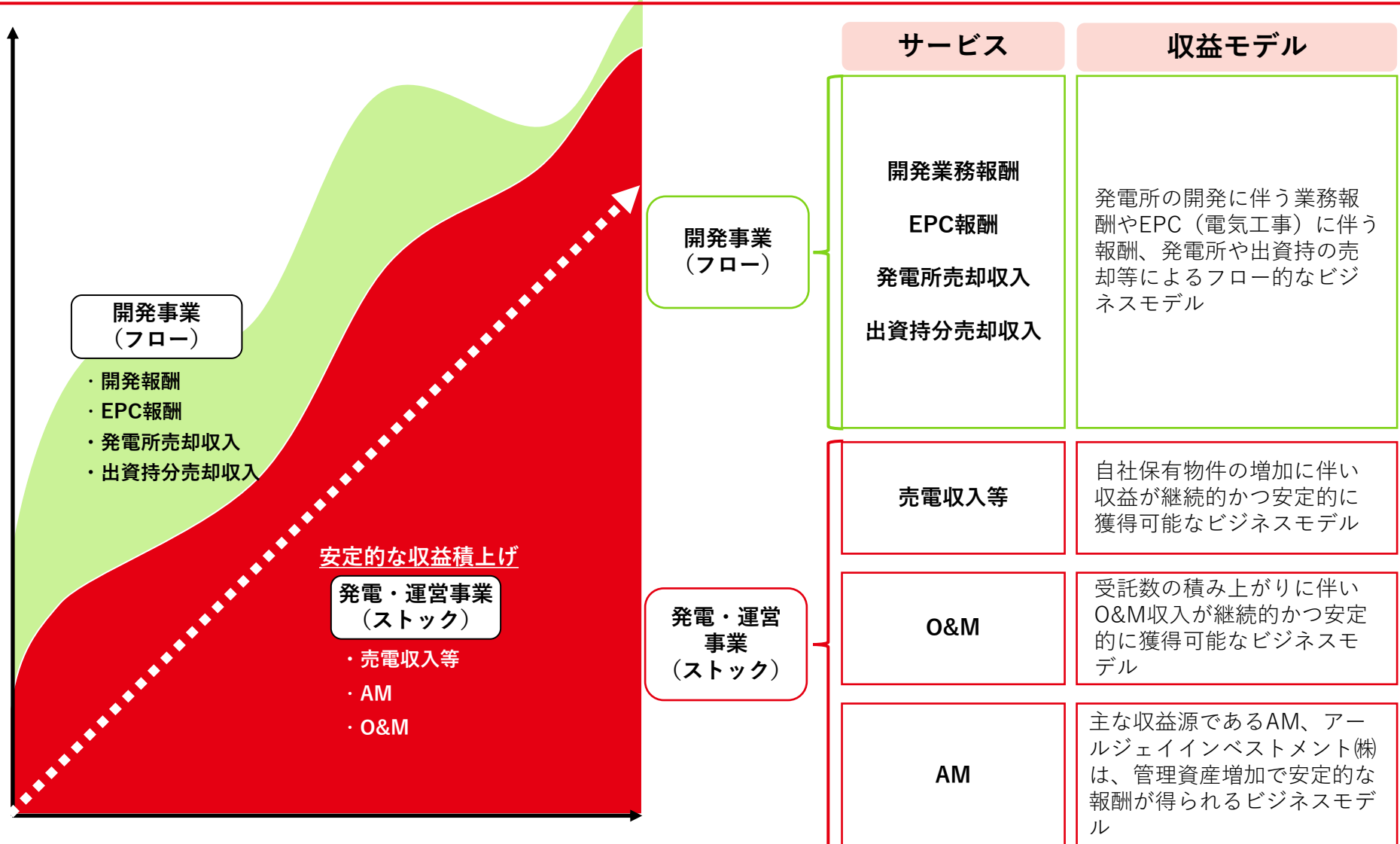
5

## 事業計画・中長期目標

## 2つの収益モデルで収益性と安定性の両立



当社グループの収益構造は、安定的な積み上げが期待できる売電収入などのストック型収益と、発電所開発報酬などのフロー型収益から構成されており、収益性と安定性を両立させることが可能です。

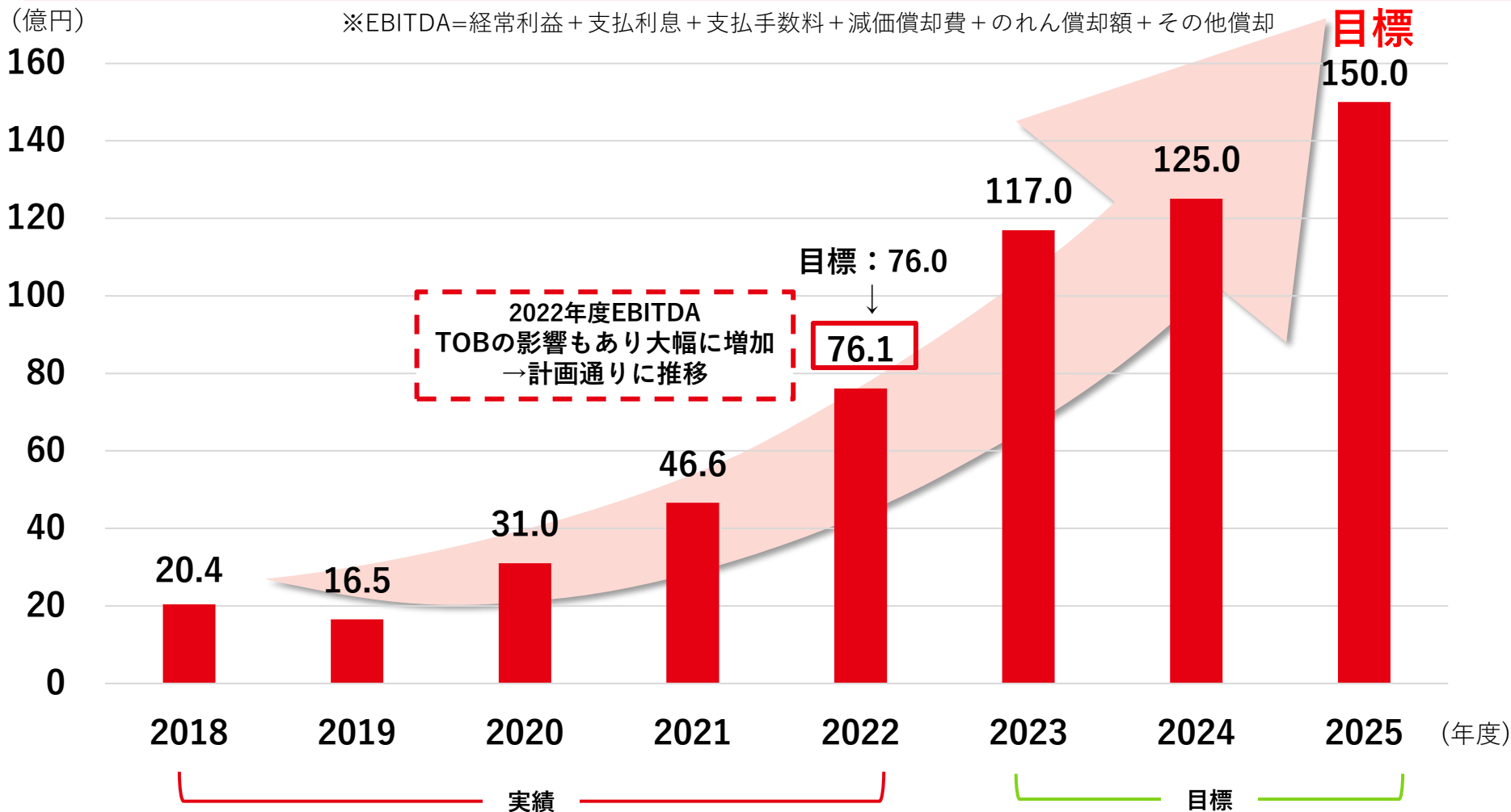


# 経営指標（KPI）連結ベースEBITDA推移



当社グループは、多額の設備投資を必要とする発電事業の割合が高まっており、減価償却費等の割合が大きくなっており、減価償却費等の一過性の償却負担に過度に左右されることなく、株式価値の向上を目指すことが重要と認識していることから、EBITDAを目標とする経営指標としております。

2022年3月31日付「事業計画及び成長可能性に関する事項について」において公表したEBITDA推移は、2025年度150億円超としておりましたが、2023年1月27日付「中期経営計画の策定に関するお知らせ」においてより具体的な精査を行い、目標値を修正し、150億円といたしました。



※2023年1月27日付公表「中期経営計画の策定に関するお知らせ」参照

上場(2021年)来10年以内に目指す、RJが保有する設備容量



国内太陽光  
1GW +  $\alpha$

+



国内風力  
1GW

+



海外  
1GW

3GW=原子力発電所3基分の出力容量に相当

6

## リスク情報

# 2022年12月期業績：PLサマリー



単位：億円 (単位未満切り捨て)	2022年 計画	2022年 実績	差異	主な要因
売上高	188.0	177.1	△10.8	売電収入等減少 ：△7.4億円 TOBによる連結消去 ：△2.0億円
売上総利益	68.0	58.2	△9.7	
販売費及び一般管理費	39.0	45.3	+6.3	TOB関連費用等増加 ：+6.2億円
営業利益	29.0	12.8	△16.1	
営業外損益	△15.0	△26.5	△11.5	TOB関連支払手数料等増加 ：△11.8億円
経常利益	14.0	△13.6	△27.6	
EBITDA	76.0	76.1	+0.1	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.0	△15.2	△21.2	

※2022年計画は、2022年3月31日付「事業計画及び成長可能性に関する事項について」において公表した当初計画値  
 ※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却 (EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外)



# 2022年12月期業績：PLサマリー（事業別）



単位：億円 (単位未満切り捨て)		2022年 計画	2022年 実績	差異	主な要因
フロー	売上高	23.3	22.0	△1.3	
	売上総利益	23.3	14.1	△9.2	TK売却延期による減少 ：△9.4億円
売電事業等	売上高	144.5	137.1	△7.4	発電所の取得時期の 遅れによる売上減少 ：△5.1億円
	売上総利益	30.7	32.4	+1.6	
O&M事業 (単体)	売上高	20.0	19.8	△0.1	
	売上総利益	13.8	13.4	△0.3	
AM事業 (単体)	売上高	6.8	6.6	△0.1	
	売上総利益	6.8	6.6	△0.1	
連結消去	売上高	△6.8	△8.5	△1.6	
	売上総利益	△6.8	△8.4	△1.5	
ストック	売上高	164.6	155.1	△9.4	
	売上総利益	44.6	44.1	△0.4	
合計	売上高	188.0	177.1	△10.8	
	売上総利益	68.0	58.3	△9.6	

※2022年計画は、2022年3月31日付「事業計画及び成長可能性に関する事項について」において公表した当初計画値

# 2023年12月期業績計画：PLサマリー



単位：億円 (単位未満切り捨て)	2022年 実績	2023年 計画	対前年
売上高	177.1	267.0	+51%
売上総利益	58.2	73.0	+25%
販売費及び一般管理費	45.3	40.0	△12%
営業利益	12.8	33.0	+156%
経常利益	△13.6	12.0	+188%
EBITDA	76.1	117.0	+54%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△15.2	7.5	+149%

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却 (EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外)

©2023 Renewable Japan Co.,Ltd.

# 2023年12月期業績計画：PLサマリー（事業別）



単位：億円 (単位未満切り捨て)		2022年 実績	2023年 計画	対前年	
フロー	売上高	22.0	102.4	+364%	
	売上総利益	14.1	23.2	+64%	
ストック	売電事業等	売上高	137.1	141.5	+3%
		売上総利益	32.4	36.0	+11%
	O&M事業 (単体)	売上高	19.8	25.4	+28%
		売上総利益	13.4	16.1	+20%
	AM事業 (単体)	売上高	6.6	4.2	△37%
		売上総利益	6.6	4.2	△37%
	連結消去	売上高	△8.5	△6.6	+22%
		売上総利益	△8.4	△6.6	+21%
	ストック	売上高	155.1	164.6	+6%
		売上総利益	44.1	49.8	+13%
合計	売上高	177.1	267.0	+51%	
	売上総利益	58.2	73.0	+25%	

# 中期経営計画：連結PLサマリー



## 目標値

単位：億円 (単位未満切り捨て)	2021年 実績	2022年 実績	2023年 計画	2024年 計画	2025年 計画
売上高	159.5	177.1	267.0	289.0	317.0
売上総利益	60.0	58.2	73.0	92.0	113.0
販売費及び一般管理費	37.7	45.3	40.0	45.0	49.7
営業利益	22.2	12.8	33.0	47.0	63.3
経常利益	9.9	△13.6	12.0	16.4	22.0
EBITDA	46.6	76.1	117.0	125.0	150.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	5.2	△15.2	7.5	10.0	14.0

※営業外損益=営業利益-経常利益であり、個別計画の積み上げにより策定

※特別損益の発生は見込んでおりません。

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却 (EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外)

# 中期経営計画：連結PLサマリー（事業別）

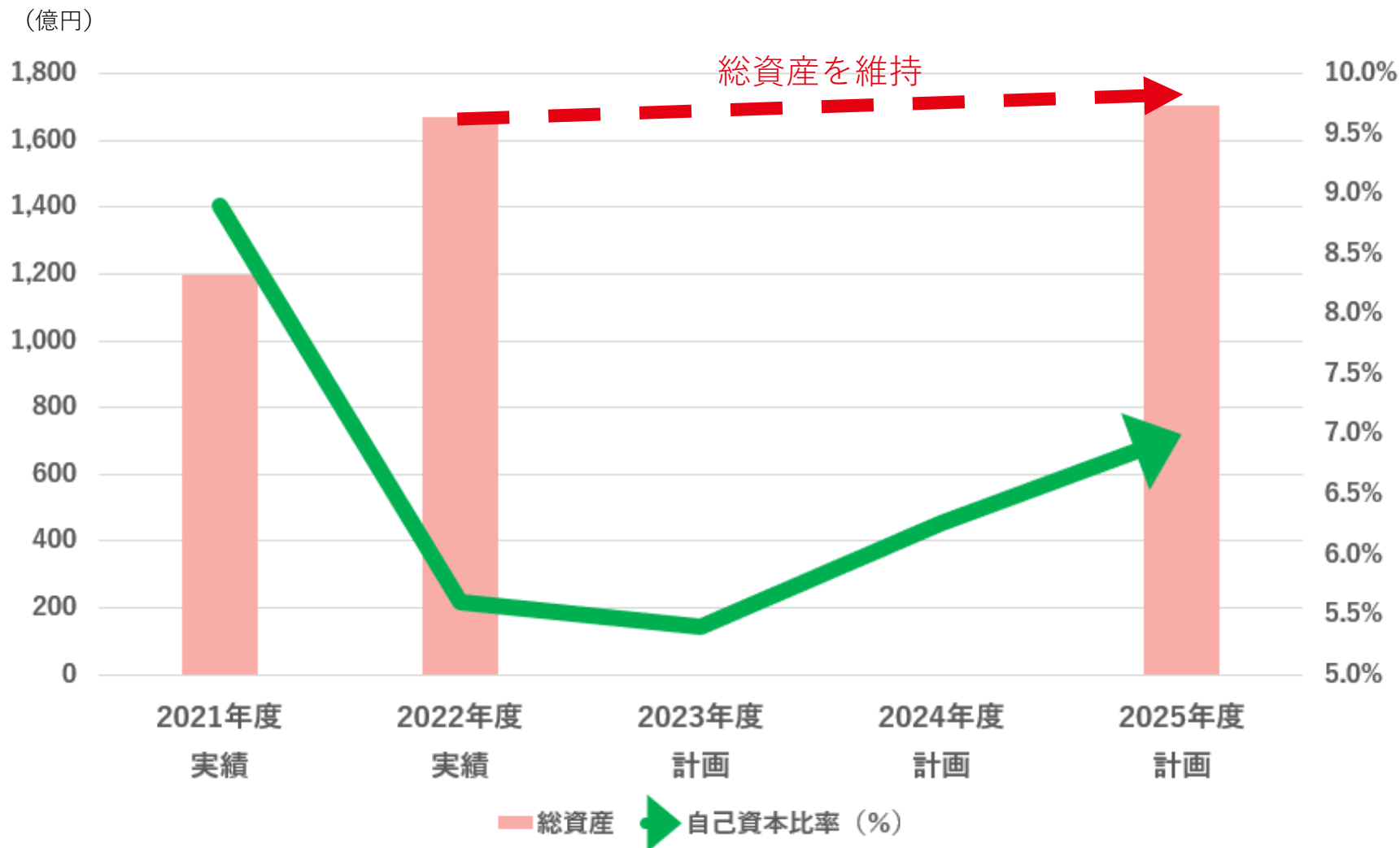


## 目標値

単位：億円 (単位未満切り捨て)		2021年 実績	2022年 実績	2023年 計画	2024年 計画	2025年 計画
フロー	売上高	37.2	22.0	102.4	115.2	121.8
	売上総利益	29.7	14.1	23.2	28.4	35.0
売電事業等	売上高	105.1	137.1	141.5	146.4	163.0
	売上総利益	18.8	32.4	36.0	44.4	53.6
O&M事業 (単体)	売上高	16.1	19.8	25.4	28.9	32.4
	売上総利益	10.5	13.4	16.1	20.8	24.7
AM事業 (単体)	売上高	6.0	6.6	4.2	4.7	5.9
	売上総利益	6.0	6.6	4.2	4.7	5.9
連結消去	売上高	△5.0	△8.5	△6.6	△6.4	△6.2
	売上総利益	△5.1	△8.4	△6.6	△6.4	△6.2
ストック	売上高	122.2	155.1	164.6	173.7	195.2
	売上総利益	30.3	44.1	49.7	63.5	78.0
合計	売上高	159.5	177.1	267.0	289.0	317.0
	売上総利益	60.0	58.2	73.0	92.0	113.0



# 総資産を維持・自己資本比率向上





収益区分		前提条件
フロー		パイプライン毎の契約条件や過去実績等を勘案し、案件別に報酬金額を策定。
ストック	売電収入等	発電所ごとに、適用される買取価格と第三者機関レポートや過去の発電実績等に基づいて、積み上げにより策定。
	O&M事業	定期契約による収益及び個別の計画の積み上げにより策定し、スポット売上は過去実績等を踏まえ策定。
	AM事業	個別の計画の積み上げにより策定。



当社グループの成長実現や事業遂行に影響する主要なリスクは以下の通りとなります。詳細な内容並びにその他のリスクは、有価証券報告書における「事業等のリスク」をご参照ください。

	リスク概要	顕在化の可能性 ／時期	顕在化した 場合の影響度	対応方針
太陽光発電に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発遅延や開発の断念、完成後の日射量が想定を下回る等の不確実性</li> </ul>	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>シミュレーションを含む事前の十分な調査</li> <li>地域や行政、工事委託先等との十分な連携</li> </ul>
FITに関する政策変更リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>FIT制度の終了後のFIP制度、Non-FITへの対応</li> </ul>	低／中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国各地のネットワークの活用により、効率的に開発案件を発掘する体制構築</li> <li>Non-FIT時代への対応に向けEPC等開発において得た知見の活用による発電所建設に係るコストコントロールを行いながら、高い品質の発電所の建設</li> </ul>
出力抑制に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光や風力、水力といった再生可能エネルギー発電所においても、出力抑制が行われる可能性がある</li> </ul>	低／中長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>出力抑制の実施予測についてシミュレーション分析を行った上で、事業化の可否を判断することで、リスクを低減</li> </ul>
自然災害・天候に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風、豪雨あるいは地震等の自然災害が土地の崩落や設備や機器の損傷、故障を引き起こす可能性がある</li> </ul>	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電所開発時及び発電所取得時に詳細なデューデリジェンスを実施</li> <li>保険への加入及び高いクオリティのO&amp;M</li> <li>全国に開発分散による局所的な自然災害等の影響の最小化</li> </ul>





当社グループの成長実現や事業遂行に影響する主要なリスクは以下の通りとなります。詳細な内容並びにその他のリスクは、有価証券報告書における「事業等のリスク」をご参照ください。

	リスク概要	顕在化の可能性 ／時期	顕在化した 場合の影響度	対応方針
当社の収益計上特性にかかるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発遅延・開発中止等による、開発報酬計上時期のずれ、予定していた開発報酬等の剥落</li> <li>発電所の売却手法の違いによる売上高の剥落</li> </ul>	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発案件の進捗管理を徹底</li> <li>業績予想策定段階では、発電所の売却については原則として保守的に匿名組合出資持分の売却を前提に策定</li> <li>不測の事態に際しての、適時適切な業績予想の開示</li> </ul>
資本業務提携先（東急不動産）との関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>東急不動産株式会社は、当社株式を16.71%保有するその他の関係会社であり、事業上、重要な協働関係にある</li> </ul>	低／中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>東急不動産株式会社との関係は良好であり、今後も良好な関係を継続する方針</li> <li>東急不動産株式会社は、今後も継続的に再生可能エネルギーに関連する事業には取り組んでいく方針であることを確認</li> </ul>



上場時の新規株式発行による手取り金は、2023年3月31日時点で以下の使途に充当しております。  
本資金は全て2022年12月期中に充当いたしました。

資金使途	調達額	充当金額
当社が開発する太陽光発電所に対する出資金	2,054百万円	2,054百万円
新規の太陽光発電所取得資金	3,135百万円	3,135百万円
合計	5,189百万円	5,189百万円



すべての人をエネルギーの主人公に。





本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。

また、本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社グループは何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

当資料のアップデートは2024年3月を目途として、開示を行う予定です。



Renewable Japan